

金曜コラム - スポーツ界のミートゥーをもう一度考えて ジョン・ウン（トロントクイーンズ大学博士課程）

スポーツ界でミートゥーの動きが熱い。オリンピックやワールドカップの期間ではないのにインターネットのリアルタイム検索語順位にスポーツ関連の単語がこんなにたくさん上がってきたことがあるだろうか。多くの人々が怒り、この機会にスポーツ界が完全に変わって欲しいと言う。専門家は先を争って大韓民国エリートスポーツの成績至上主義、閉鎖的な選手育成の文化、コーチと選手間の垂直上下服従関係などを問題の原因と指摘する。しかし、このような性暴力事件は単に昨日今日のことでない。以前と同じように頻繁に起こっており、これに対する分析と解決策は10年、20年前と同じである。現在議論が欠けているのは何だろうか？

スポーツ界で暴力は、選手たちの競技力を向上させ綱紀を正すのに使われる前近代的人権弾圧式コーチング方式とすることができる。だとすれば性暴力はどうだろうか？ 性暴力を犯したスポーツ界の人の中で「成績を上げようとセクハラや性暴力を犯した」または「選手たちの精神がたるんできたので性的侮辱をしてマッサージをさせました」と言うことを聞いたことがあるか。性暴力は女性の性的自己決定権と女性の体への暴力であるため、暴力と性暴力は別の方法でアプローチする必要がある。性暴力は選手たちの競技力や規律とは別に、つまりスポーツとは関連なく起こる問題だ。性暴力と暴力を並べて原因分析するのは「性」と「女性」が議論から脱却される結果をもたらす。

スポーツ界の性暴力問題の本質はスポーツの特殊性のためではなく、「セックス」「ジェンダー」「セクシュアリティ」からである。つまり「男性と女性の力の不均衡」が問題なのだ。「スポーツは男性的」という言葉は、陳腐に感じられるほど非常に当たり前の事実になってしまった。スポーツの男性中心的構造と文化を解体しようとする努力が遅かっただけにヘゲモニックの男性性と性別間の権力構造は強固になった。そのようにスポーツは女性が性的暴行の脅威に日常的にさらされて、男性の性的暴力を容認する「強姦文化」、男性が男性らしく積極的に競争して、他の人を支配するようにする「ためにする男性性」、そして女性を男性と同等の主体として認めず、性的道具として制御しようとする「女性嫌悪」に侵食されてきた。

もちろん大韓民国体育界の構造は、このような男性性の破壊的な要素がより広がっていくように幫助してきた。しかし、性暴力の根本的な原因として見ることはできない。「閉鎖的勝利至上主義」の体育の構造は「男女不平等」のジェンダー構造が存続して隠蔽されるように助ける役割をしてきただけだ。スポーツ界性暴力は「甲」の位置に年齢が多く力を持った男性コーチが、「乙」の位置に年齢が幼く権力がない女性選手が位置して不平等なジェンダーの権力構造が形成されることから始まる。この時、女性選手の体は男性コーチの性的欲求を満たしてくれるもの、自身の男性性に挑戦しないように隷属させるべき対象、性的自己決定権が剥奪されるべき存在に転落する。

大韓体育会は女性の副村長と訓練管理官の採用を解決策として出した。しかし、スポーツ界の決定権を持つ地位に女性の数が絶対的に不足しており、大韓体育会の女性体育委員会が名目としてのみ存在し、女性が影響力のある声を出せない現実で女性副村長は単なる象徴に過ぎない。女性体育指導者は採用過程で不

利益を受けたりするし、指導過程で多くの偏見と不平等と戦わなければならない。このような状況で体育の構造だけを変えるのはその場しのぎに過ぎない。

スポーツ界の性暴行を根本的に根絶するには、既存スポーツ界のジェンダー構造を解体する作業も同時に行われなければならない。そのためには体育政策を設けて推進するすべての過程でジェンダーの影響を分析し性平等性を高める「性の主流化」(gender mainstreaming) 戦略が必要である。体育政策全般での性的規律と規範解体を目指す認識転換が要求される。このような作業が行われなければスポーツ界の性暴力は持続する。学校で体育教師が学生に、地域社会の体育館でスポーツクラブの指導者がメンバーに、選手村で国家代表監督が選手に、いつでも再び引き起こす可能性のある問題だ。趙ジェボム事件はスポーツ界にのみ起こる特殊な事件ではない。

<http://www.hani.co.kr/arti/opinion/because/881691.html#csidx058e65fd11ef500b37bf52becea98d3>

01 ノーカットニュース 2019.01.11

【 “スポーツ本来の価値を生かしたい” スポーツ革新委公式に発足 】

スポーツ界の構造改革のための官民団体が公式にスタートしました。文化体育観光部は11日午後、ソウル鍾路区ソギョクドン国立現代美術館ソウル館でスポーツ革新委員会の第1回会議を開きました。文体部は先月25日、社会関係長官会議で「(性)暴力など体育分野の不正根絶対策」に体育分野の構造革新のための「スポーツ革新委員会」の構成を発表し、去る7日には20人の委員を公開しました。

「スポーツ革新委員会」は、民間委員15人と当然職委員5人の計20人で行われました。民間委員は市民団体と体育界の推薦を受けて選任しました。委員会は民間委員を中心に自律的に運営し、政府は委員会の行政などの支援業務にのみ参加します。委員会の決定に基づいて、全体会議とは別にテーマ別分科委員会を運営できるようにしました。

最初の会議は、海外の日程で不参加の李ヨンス世宗大教授を除いた19人が参加しました。委員長は警察改革委員会人権分科委員長を務めた文ギョナン前国家人権委員会常任委員が選任されました。文委員長は「重い荷物を負うことになった。容易ではないが私たちの社会が必ず解決しなければならない課題であると考えている」とし「多くの選手が衝撃的なことを受けなければならなかった現実を決して無視することができなかった。再び私たちの社会がこのようなことが起こらないようにするために力を集めなければならない」と就任の所感を明らかにしました。続いて「革新委が進むべき方向は、スポーツ本来の価値を復活させること」とし「オリンピック憲章に出てくる‘スポーツは人権である’、このスローガンは単にスローガンではない。国民一人一人と選手一人一人の尊厳と幸福を追求できるように保証されるべき本来の価値」であると声を高めました。

文委員長は今後1年ほど活動するスポーツ革新委の活動の方向性について、「既存の制度を攻撃したり、批判したりするものではない。これまで歪曲され異常であったことを正常に回復させること」とし「時代精神に照らしてみれば、絶対後退することができず、必ず進むべき課題」と説明しました。

このため、スポーツ革新委は最初の会議で最近浮上したスポーツ界(性)暴力などの不正の解決のために、誰かが公的な責任を負わなければならないということで意見を集めました。今後のスポーツ革新委内で3つの分科委員会に分かれて具体的な制度の改善を模索し、代案を提示するなどの具体的な活動を広げる計画です。

文委員長は「多様な背景を持つ委員の意見を集める。机の上に座って意見を導出するのではなく、現場の声を盛り込むために懇談会、セミナーなどを開催したい」とし「運動選手だけでなく、すべての国民が享有しなければならない権利であるため、一般市民の意見まで熱心に聞く」と言いました。

出典：<https://www.nocutnews.co.kr/news/5102251>

02 中央日報 2019.01.13

【 2018年国民生活体育への参加率 62.2%・・・女性が男性上回った 】

昨年、女性の生活体育参加率が史上初めて男性を上回ったと調査されました。文化体育観光部は13日、全国17の市・道の満10歳以上の国民9000人を対象に実施した2018年国民生活体育参加実態調査の結果を韓国文化観光研究院と一緒に発表しました。この調査は国民の生活体育活動への参加実態を把握し、関連政策樹立の基礎資料を提供するために、毎年実施する調査です。

昨年生活体育への参加率は62.2%で、前年(59.2%)よりも3%増加しました。特に週1回以上定期的に生活体育に参加する女性の割合は62.8%で、男性(61.6%)を超えました。生活体育への参加率は週1回以上、1回の運動時30分以上定期的に生活体育に参加した割合を意味します。特に40代と50代の女性の参加率はそれぞれ69.8%、70%で、前年(62.6%、61.4%)より大幅に増加しました。文体部関係者は「女性の」運動を通じた健康増進」に対する関心の増大と生活体育プログラムへの参加拡大などによるものとみられる」と分析しました。

全回答者のうち、最近1年間に一度以上生活体育活動に参加した経験がある人は88.1%と調査されました。規則的な生活体育参加者は、歩く(45%)、登山(31.5%)、ボディービル(15.3%)の順で高く、非規則的な参加者は、歩く(29.9%)、登山(15.9%)、体操(9.1%)順に参加率が高かったです。最近の1年間、体育活動に全く参加した経験がない回答者の中ではその原因として、時間不足(70%)、関心の欠如(41.5%)、費用負担(23.1%)を高く挙げました。

文体部関係者は「今回の実態調査の結果を考慮して、生活密着型国民体育センターと近隣生活型国民体育センターの建設、地域スポーツクラブの拡大、生活体育指導者の拡大配置を通じた種目別プログラムの普及など生活体育振興政策を拡大する」と明らかにしました。

*出典：<https://news.joins.com/article/23365706>

03 毎日経済 2019,02,15

【 2032年ソウル・平壤オリンピック開催か・・・南北共同誘致の第一歩 】

南北と国際オリンピック委員会 (IOC) の「ローザンヌ3者会談」は2020年東京オリンピックの南北単一チームの構成と、開会式の共同の立場の枠組みを設けることに加えて、2032年ソウル・平壤五輪誘致の第一歩を踏み出すという点で意味が大きいです。

ト・ジョンファン文化体育観光部長官と北朝鮮の金イルグ体育相は15日(韓国時間) トーマス・バッハ国際オリンピック委員会 (IOC) 委員長との会合で2032年夏季オリンピックをソウルと平壤が共同で誘致するという意味を伝えています。

南北体育首長の資格で両国政府の公式2032年のオリンピック招致の意思を表明しているわけです。IOCは昨年9月19日、ムン・ジェイン大統領と北朝鮮の金正恩國務委員長が平壤共同宣言を通じて2032年夏

季五輪の共同誘致を宣言するや、南北が IOC を訪問して誘致の意向を明らかにしてほしいと要請しました。

2024 年と 2028 年のオリンピック開催地は一度に発表されましたが、2032 年のオリンピック開催地は普通 7 年前である 2025 年に決定する可能性が大きいです。2032 年のオリンピックはソウル・平壤のほか、インドのムンバイとドイツのいくつかの都市、オーストラリアのブリスベン、インドネシア、中国上海などが誘致を希望すると言われています。これらの競争国を取り払えば、ソウル・平壤が 1988 年のソウル五輪以来 44 年ぶりに共同開催の夢を実現することができます。

ソウル市は 11 日に開かれた大韓体育会の定期代議員総会の時、2032 年夏季五輪の国内立候補都市の投票で釜山をはじき出して北朝鮮平壤の共同誘致パートナーに選ばれました。2032 年夏季五輪の南北共同開催が「スポーツを通じた平和実現」というオリンピックの価値に合致するという点で、ソウル・平壤は名分で競争都市を上回る見込みです。

*出典：<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?year=2019&no=92860>

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com